

## 組入上位10銘柄のビジネス紹介



## 本資料のポイント

netWINは、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資するファンドであり、足元（2024年4月末時点）では**全32銘柄**を組入れています。

本資料では、組入上位10銘柄の事業内容、売上高・EPS（1株当たり純利益）、および株価の推移についてまとめました。



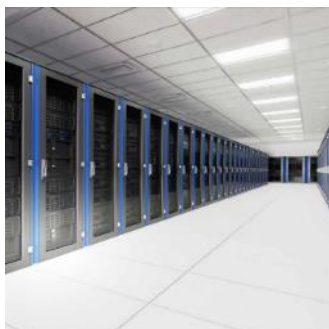
## 組入上位10銘柄

2024年4月末時点

クラウド・コンピューティング  
企業としても存在感

順位	銘柄名	比率
1	アルファベット（インターネット関連全般）	9.5%
2	マイクロソフト（ソフトウェア）	9.1%
3	アマゾン・ドット・コム（ECマース）	8.3%
4	エヌビディア（半導体）	7.7%
5	アップル（IT関連）	4.2%
6	マーベル・テクノロジー（半導体）	4.0%
7	KLAコーポレーション（半導体製造装置）	3.3%
8	セールスフォース（ソフトウェア）	3.1%
9	テキサス・インスツルメンツ（半導体）	2.9%
10	インテュイット（ソフトウェア）	2.7%

時点：2024年4月末、出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比です。企業名に続く（）内は主な事業内容をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが定義し、示します。



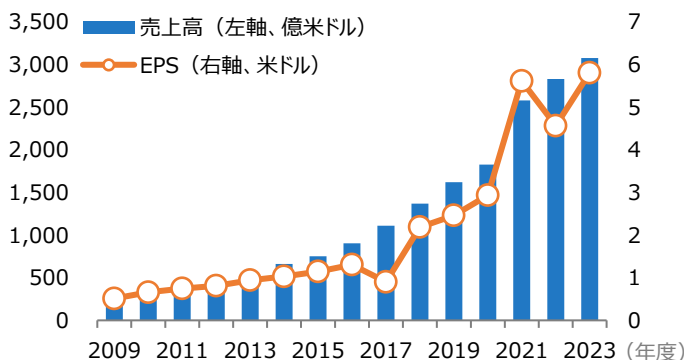
## 【①アルファベット】



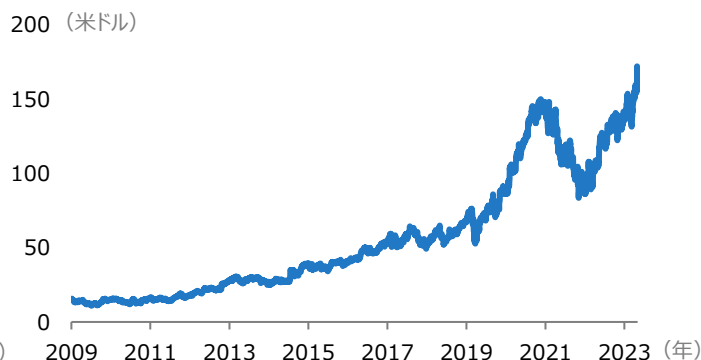
### グーグルを傘下に持つ巨大テクノロジー企業

- サーチエンジンのGoogleや動画共有プラットフォームであるYouTubeなどにおけるオンライン広告を主たる収益源とする企業。
- クラウド事業が新しい収益源として成長するなか、AI開発も積極的に行うことでさらなる収益の拡大を目指す。

#### 売上高・EPS



#### 株価



【左図】期間：2009～2023年度（12月決算） 【右図】期間：2009年12月末～2024年4月末、出所：ブルームバーグ

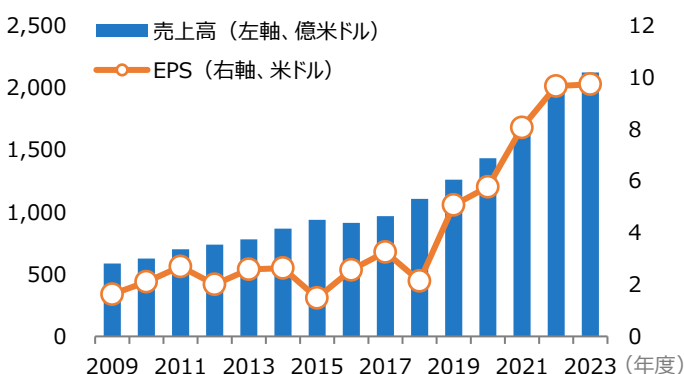
## 【②マイクロソフト】



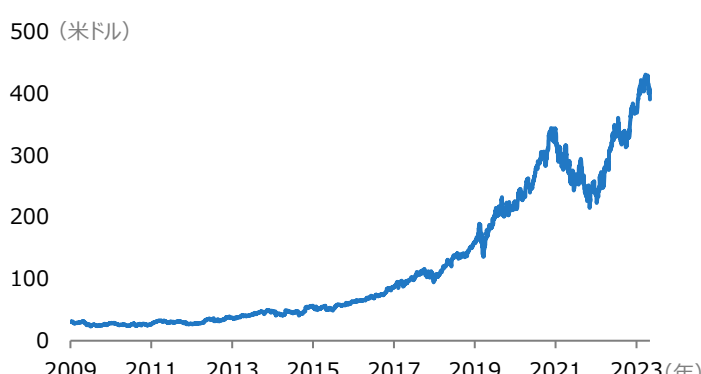
### AI関連サービスも展開する大手ソフトウェア企業

- PC向けのWindows OSや業務用ソフトのOfficeで高い市場シェアを誇り、不動の地位を築いている世界最大級のソフトウェア企業。
- 近年、クラウド事業の拡大に加えて、AI研究の最前線に立ち、強力で先進的なAIテクノロジーを自社製品・サービスに統合することに注力している。

#### 売上高・EPS



#### 株価



【左図】期間：2009～2023年度（6月決算） 【右図】期間：2009年12月末～2024年4月末、出所：ブルームバーグ

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

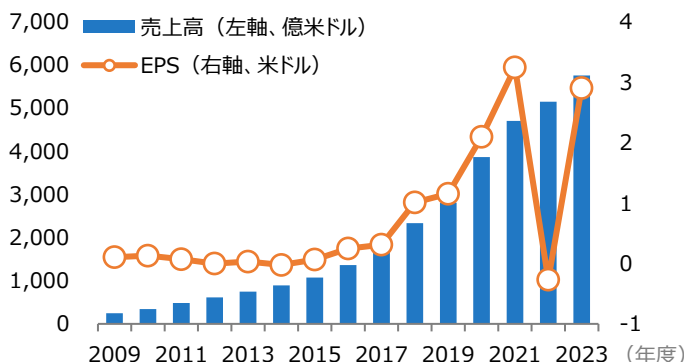
### 【③アマゾン・ドット・コム】



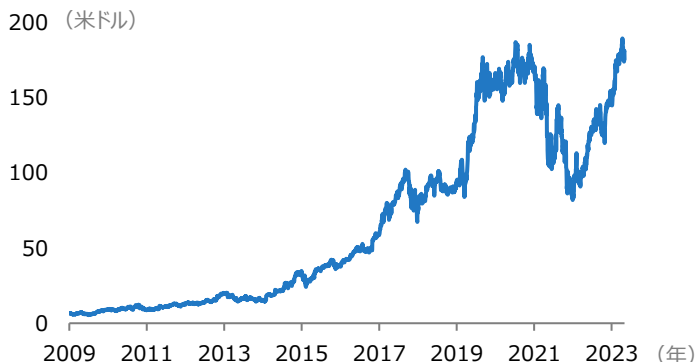
#### インターネット小売の巨人の顔とクラウド大手の顔

- 急成長を遂げるEコマース（電子商取引）市場において独占的地位を確立するインターネット小売の全米最大手の一つ。
- 利益率が高く、成長ペースが速いクラウド事業も第2の柱として成長余地を持つ。

#### 売上高・EPS



#### 株価



【左図】期間：2009～2023年度（12月決算） 【右図】期間：2009年12月末～2024年4月末、出所：ブルームバーグ

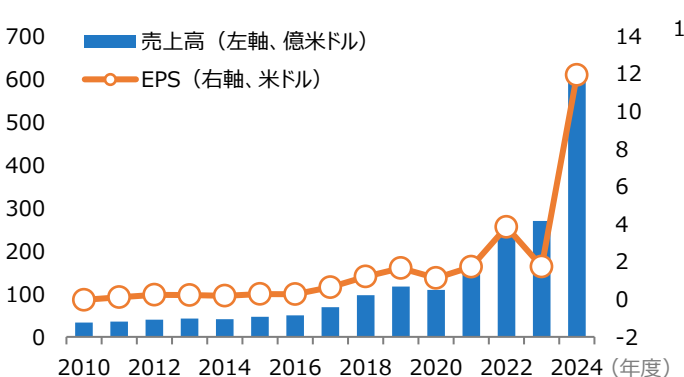
### 【④エヌビディア】



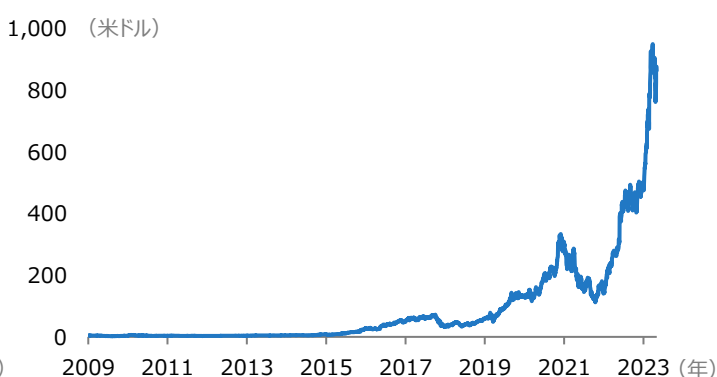
#### AIなどの先端テクノロジーを支える半導体企業

- 画像処理に特化した半導体や関連ソフトウェアの開発を主力とする企業。PCやゲームなどに向けた画像処理の半導体の製造により成長してきた。
- 近年ではAIなど先端のテクノロジーの発展を支える役割を担っており、自動運転やデータセンターなど幅広い分野へのソリューション提供により成長することが期待される。

#### 売上高・EPS



#### 株価



【左図】期間：2010～2024年度（1月決算） 【右図】期間：2009年12月末～2024年4月末、出所：ブルームバーグ

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

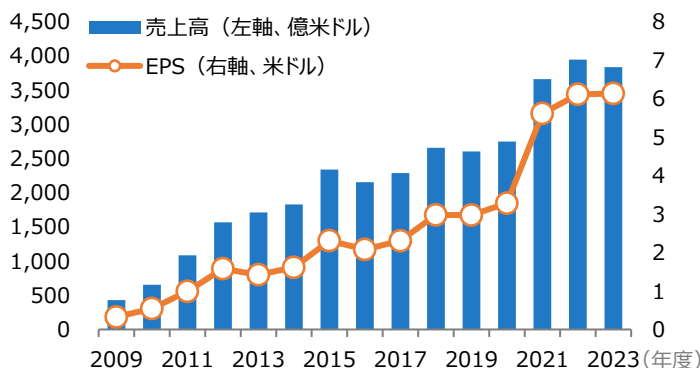
## 【⑤アップル】



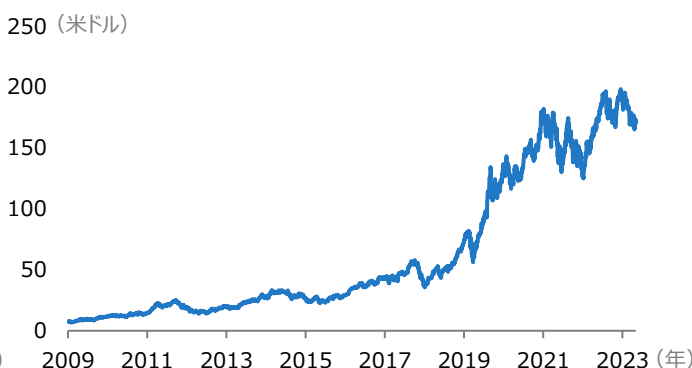
### スマートフォン市場最大手の一角、多様なサービスに従事するIT企業

- 代表的なiPhoneを主力として、パソコン、タブレット、その他アクセサリの提供をしている。
- デバイス以外にも、クラウド、決済、ストリーミングサービス等も提供しており、事業領域は多岐にわたる。

#### 売上高・EPS



#### 株価



【左図】期間：2009～2023年度（9月決算） 【右図】期間：2009年12月末～2024年4月末、出所：ブルームバーグ

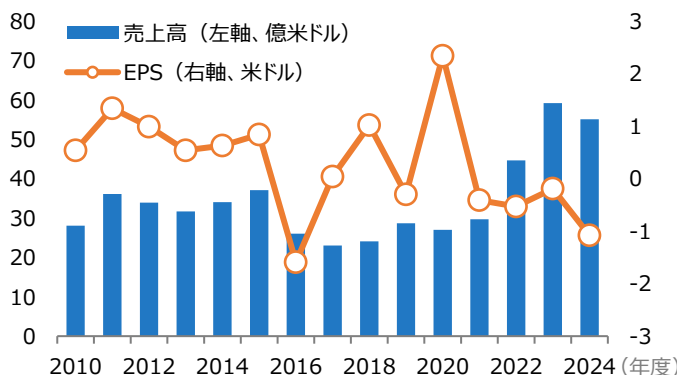
## 【⑥マーベル・テクノロジー】



### AIの浸透の恩恵が期待される半導体メーカー

- 1995年に設立された米国の半導体メーカー。2016年に就任した経営陣のもと、積極的な買収による中核事業の強化や一部事業の売却などを進める。
- AIの浸透とともに同社が注力する半導体が活用されるデータセンターの市場拡大が見込まれるなか、AIに対応した半導体への需要が高まることが期待され、業績拡大が見込まれる。

#### 売上高・EPS



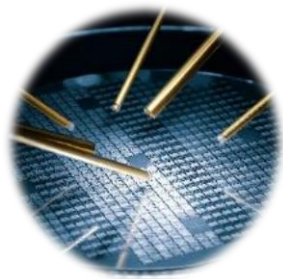
#### 株価



【左図】期間：2010～2024年度（1月決算） 【右図】期間：2009年12月末～2024年4月末、出所：ブルームバーグ

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

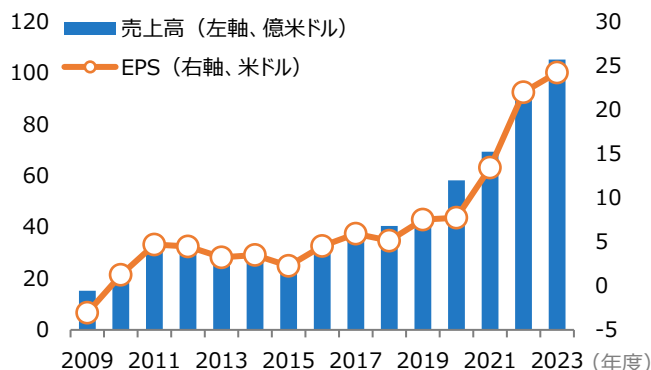
## 【⑦KLAコーポレーション】



### 半導体製造の効率化を担う検査・計測装置メーカー

- 半導体、プリント基板製造に関する検査・計測装置のリーディングカンパニー。半導体製造における歩留まり（生産された製品のうち良品の割合）改善に貢献してきた。
- 半導体製造企業が半導体の微細化に対する積極投資を続けるなか、検査・計測装置で圧倒的なシェアを誇る同社はその恩恵を受けることが期待される。

#### 売上高・EPS



#### 株価



【左図】期間：2009～2023年度（6月決算） 【右図】期間：2009年12月末～2024年4月末、出所：ブルームバーグ

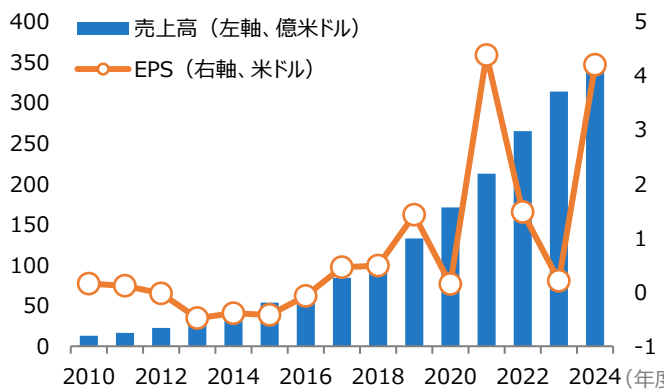
## 【⑧セールスフォース】



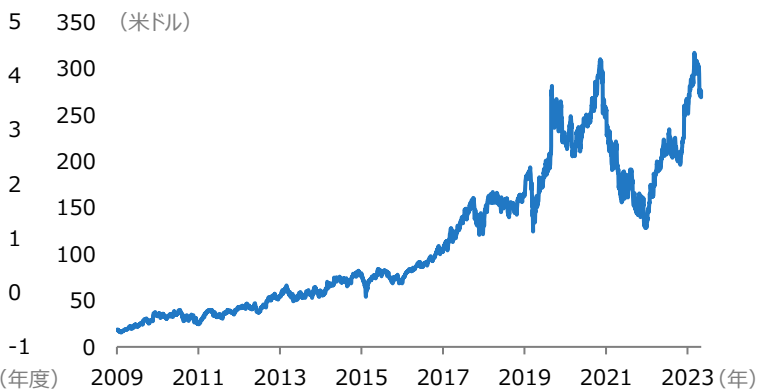
### CRMで世界シェアトップを誇る大手ソフトウェア企業

- 1999年の創立以来、CRM（顧客関係管理）ソフトウェアをクラウドベースで提供することにより業界をリードしてきた企業。
- AIの活用により提供するサービスの向上を図る。これによりユーザーのさらなる生産性改善を実現し、顧客数の増加や単価の上昇を目指す。

#### 売上高・EPS



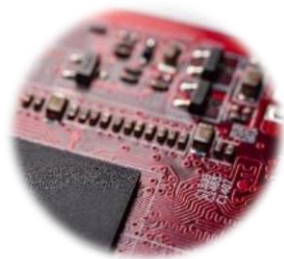
#### 株価



【左図】期間：2010～2024年度（1月決算） 【右図】期間：2009年12月末～2024年4月末、出所：ブルームバーグ

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

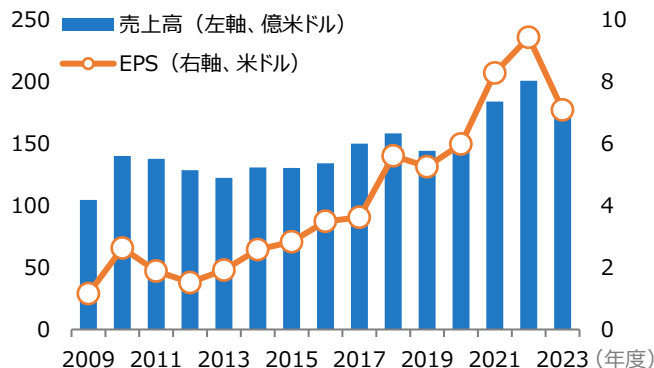
## 【⑨テキサス・インスツルメンツ】



### アナログ半導体の設計などを行う半導体メーカー

- 産業用や車載用などのシステムに欠かせない、音や光などを信号に変えるアナログ半導体の最大手メーカーの1つ。
- 同社の製品は多様な領域で使用されているが、電力損失の低減にも注力しており、効率化へのニーズから長期的な成長が見込まれる。

#### 売上高・EPS



#### 株価



【左図】期間：2009～2023年度（12月決算） 【右図】期間：2009年12月末～2024年4月末、出所：ブルームバーグ

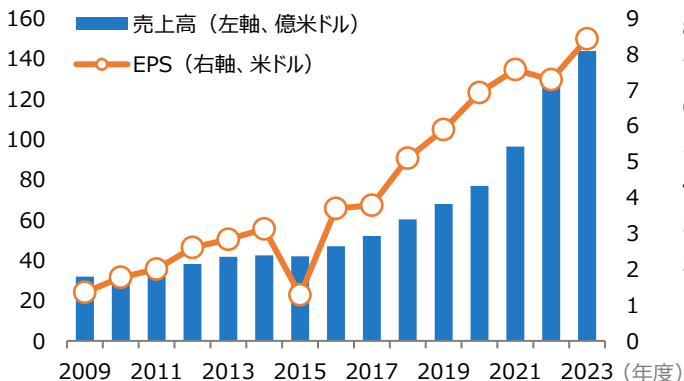
## 【⑩インテュイット】



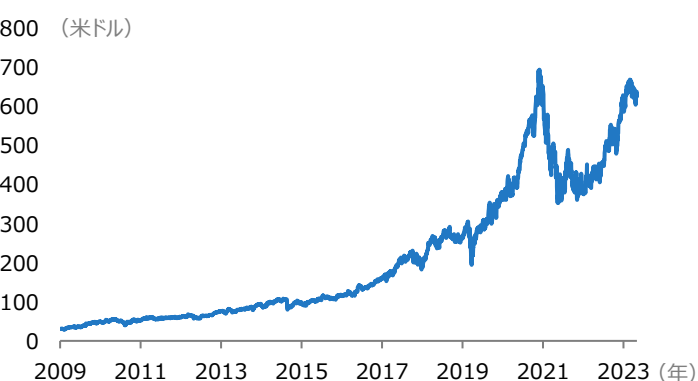
### 小規模事業者をはじめとした顧客向けに会計・税務ソフトウェアなどを提供

- 会計・税務ソフトで大きなシェアを誇る米国ソフトウェア企業。クラウドベースでサービスを提供しており、特に中小企業向けで存在感が大きい。
- AIを活用したサービスの向上による単価の上昇や米国外への注力により、さらなる成長を目指す。

#### 売上高・EPS



#### 株価



【左図】期間：2009～2023年度（7月決算） 【右図】期間：2009年12月末～2024年4月末、出所：ブルームバーグ

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。写真やイラストはイメージとして掲載するものです。

netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)は、「R&Iファンド大賞2024」において最優秀ファンド賞を受賞しました。



「R&Iファンド大賞2024」投資信託20年／北米株式  
グロース部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2023」投資信託20年／北米株式  
グロース部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2021」投資信託／北米株式  
グロース部門

**優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2020」投資信託／北米株式部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2019」投資信託／北米株式部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2018」投資信託／北米株式部門

**最優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞2017」投資信託／北米株式部門

**優秀ファンド賞 受賞**

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオ\*1によるランキングに基づき、最大ドローダウン\*2、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投資信託とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は各年の3月31日です。

上記評価は、過去の一定情報を分析した結果得られたものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

\*1 シャープレシオとは短期確定金利商品に対するファンドの超過収益率を収益率の標準偏差(リスク)で割った値です。リスク1単位当たりの超過収益率を示します。

\*2 ドローダウンとは、最大資産からの下落率のことであり、それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといいます。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

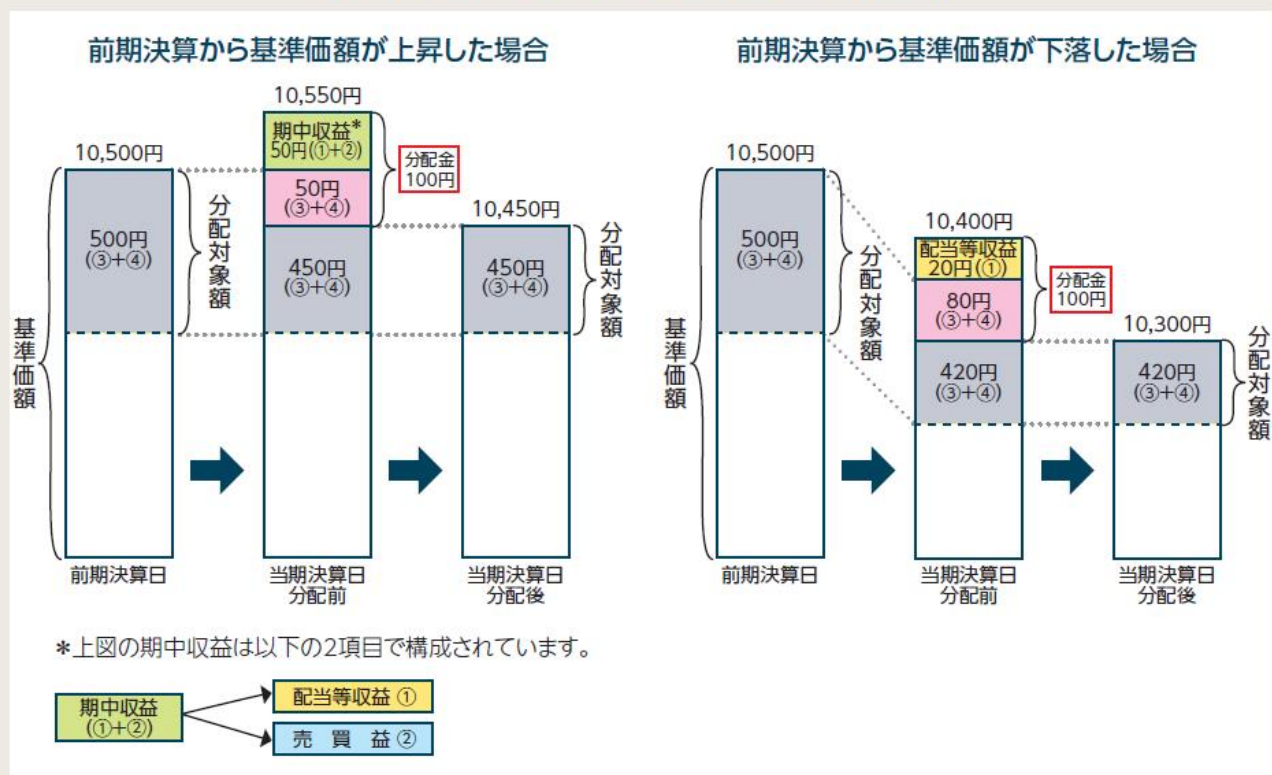
## 収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの特色

1. 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)の選択が可能です。

※ 主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。

※ Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。

※ 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

### 主な変動要因

#### 株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円での為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。(ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## お申込メモ(三井住友銀行でお申込の場合)

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日
信託期間	原則として無期限(設定日:1999年11月29日)
繰上償還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて1兆円を上限とします。
スイッチング	各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税の対象となります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入金額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額 1億円未満 <b>3.30%(税抜3.00%)</b> 1億円以上5億円未満 <b>1.65%(税抜1.50%)</b> 5億円以上10億円未満 <b>0.825%(税抜0.75%)</b> 10億円以上 <b>0.55%(税抜0.50%)</b> ※スイッチング手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率2.09%(税抜1.9%)</b> ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
信託事務 の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社その他関係法人の概要について

●**ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用の指図等を行います。

●**三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)**  
信託財産の保管・管理等を行います。  
●**株式会社三井住友銀行 他(販売会社)**  
本ファンドの販売業務等を行います。

●**ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー  
(投資顧問会社)**  
委託会社より株式(その指数先物を含みます。)の運用の指図に  
関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

## 本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 株式への投資は、個々の企業、業種への見通しや市場・経済の状況等による価格変動のため投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。投資スタイル(例えば、グロースとバリュー)の違いにより運用が優位にも劣位にもシフトすることから、同様の資産クラスに投資する他の戦略のパフォーマンスに劣後することがあります。中小型株など時価総額が相対的に小さい場合は流動性が低く大型株式などと比較して価格が急速に乱高下する場合があります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 本資料に記載された、一般的な市場動向や、産業およびセクター動向、あるいは広範囲にわたる経済、市場および政治状況についての情報は、いかなる投資推奨あるいは投資助言の提供を意図するものではありません。本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)が作成したものであり、ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ部門(GIR)が発行したものではありません。本資料に記載された見解は、GIR、その他ゴールドマン・サックスまたはその関連会社のいかなる部署・部門の見解と必ずしも同一であるとは限りません。本資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- シミュレーションによるパフォーマンスは一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておりません。また、シミュレーションの結果は、市場の過去の結果を用いたモデルを過去に遡及して得られたものです。シミュレーションの結果には、実際の運用収益を減少させる運用報酬や取引にかかわる費用、その他の費用を考慮していません。実際の運用成果等とは異なります。
- 外国証券は、変動性が高く流動性が低くなる可能性があり、不利な経済や政治的展開のリスクを伴う可能性があります。外国証券は規制の未整備、変動性の高い証券市場、不利な為替レートや社会的、政治的、軍事的、規制、経済的、環境的発展、または自然災害により、より大きな損失リスクを伴いますが、これらに限定されるものではありません。
- 本資料の一部または全部を、当社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。

© 2024 Goldman Sachs. All rights reserved. <372397-OTU-2037969>

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■設定・運用



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

